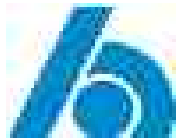


第3回 通常総会議案書

平成26年6月11日(水)

(午後3時30分)

大田区嶺町集会室



公益社団法人雪谷法人会

法人会の基本的指針

法人会は

よき経営者をめざすものの団体として

会員の積極的な自己啓発を支援し

納税意識の向上と

企業経営および社会の

健全な発展に貢献します

めざします

企業の繁栄と社会への貢献

公益社団法人雪谷法人会 第3回 通常総会

次 第

1. 議 事 審 議

開会のことば

会長あいさつ

議 長 選 出

議事録署名人の選出

議 事

1. 議案事項

第1号議案 平成25年度事業報告承認の件

第2号議案 平成25年度収支決算報告並びに監査報告承認の件

2. 報告事項

平成26年度事業計画、収支予算について

2. ご 来 賓 祝 辞

閉会のことば

1. 議案事項

平成25年度事業報告

公益目的事業

【公益事業】 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

新設法人説明会 隔月1回開催 計6回	(出席人員) 38名	主管: 税制委員会
決算法人説明会 隔月1回開催 計6回	(出席人員) 98名	主管: 税制委員会
青年部会・租税教室 雪谷税務署管内の小学校4校12教室 雪谷税務署管内の中学校3校12教室	生徒数 410名 生徒数 417名	主管: 青年部会
申告書作成講座「消費税」 (講師) 雪谷税務署 法人課税第一部門 折田 正幸 上席国税調査官 (開催日) 平成26年2月5日・12日	(出席人員) 12名	主管: 税制委員会
税務研修会 「税制改正のあらまし」 (講師) 雪谷税務署 法人課税第一部門 折田 正幸 上席国税調査官 資産課税第一部門 吉原 広泰 上席国税調査官 (開催日) 平成25年6月7日	(出席人員) 20名	主管: 税制委員会
税制セミナー 「消費税増税の『悪影響』はこう防ぐ！」 (講師) 嘉悦大学教授 跡田 直澄 副学長 (開催日) 平成26年2月3日	(出席人員) 38名	主管: 税制委員会
年末調整実務入門講座 (講師) 雪谷税務署 法人課税第一部門 日高 誠 上席国税調査官 (開催日) 平成25年12月6日	(出席人員) 11名	主管: 税制委員会
経営税みなー 「ハッピー相続のすすめ～相続税・贈与税改正とその対応～」 (講師) 税理士 庄子 賢也 先生 (東京税理士会雪谷支部 所属) (開催日) 平成25年9月4日	(出席人員) 20名	主管: 研修委員会
「平成26年度公募型助成金獲得のコツ！」 (講師) コンサルタント 塚原 信義 氏 ((株)ラック代表取締役) (開催日) 平成26年1月27日	(出席人員) 31名	
青年部会・定期研修会 (開催日) 平成25年6月6日・11月18日・平成26年3月6日 延べ3回	(出席人員) 延べ64名	主管: 青年部会

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

小学生による書写展(雪谷税務連絡協議会共催) 雪谷税務署管内の小学校の1,522作品を回収、優秀作品には表彰を行う。	主管: 総務委員会
電子申告普及活動 広報誌「ゆきがや」に案内掲載。	主管: 税制委員会

納税表彰式への協力 主管:総務委員会
雪谷税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体(雪谷税務連絡協議会)の活動を積極的に
行い、納税意識の高揚並びに税知識の普及促進に対し、永年の功績があった者に、雪谷税務署
長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに広く社
会に納税の重要性を広報する。
(開催日)平成25年11月7日 (当会出席者)24名

広報誌「ゆきがや」の発行 主管:広報委員会
第196号から第199号まで4回発行し、配布しました。
発行日、発行部数は次のとおりです。
第196号 発行日 平成25年 4月 1日 発行部数 2,300部
第197号 平成25年 7月 1日 2,300部
第198号 平成25年10月 1日 2,300部
第199号 平成26年 1月 1日 2,300部

ホームページの運営 主管:広報委員会(IT)
税に関する情報または、事業案内・事業報告などの掲載・運営をしている。

やさしい税金教室(雪谷税務連絡協議会共催) 主管:女性部会
(講師)東京税理士会雪谷支部所属税理士
(開催日)平成25年11月14日 (当会出席者)10名

税に関する絵はがきコンクールへの協力 主管:女性部会
小学生を対象に租税教育活動の一環として実施した。優秀作品は東法連のコンクールに応募され、
その中から優秀作品を全法連主催のコンクールに応募する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(税制研究会会合への参加含む)

税制改正要望全国大会参加・提言及び提言書の関係機関への提出 主管:税制委員会
会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、(社)東京法人会連合会、(公財)全国法人会総連合
会上申し、関係機関に提言書を提出した。

東法連主催「“税を考える週間”協賛講演会」への参加 主管:税制委員会
(講師)一橋大学 大学院法学研究科教授 川北 力 氏
(開催日)平成25年10月29日 (当会出席者)3名

全法連主催「平成25年税制セミナー」への参加 主管:税制委員会
(講師)財務省大臣官房審議官/一橋大学政策大学院経済学研究科教授 佐藤 主光 氏
(開催日)平成26年2月18日 (当会出席者)6名

東法連主催「平成25年度税制講演会」への参加 主管:税制委員会
(講師)筑波大学名誉教授/弁護士 品川 芳宣 氏
(開催日)平成26年3月25日 (当会出席者)7名

青年部会・税務懇談会 主管:青年部会
(講師)雪谷税務署 宮崎署長
(開催日)平成25年9月5日 (出席人員)27名

全国青年の集い(広島大会)への参加 主管:青年部会
(開催日)平成25年11月8日 (当会出席者)9名

女性部会・税務懇談会 主管:女性部会
(講師)雪谷税務署 宮崎署長
(開催日)平成25年11月20日 (出席人員)25名

全国女性フォーラムへの参加 主管:女性部会
(開催日)平成25年4月11日 (当会出席者)3名

大田区との定期協議会 主管:総務委員会
(開催日)平成25年11月7日 (当会出席者)5名

雪谷税務署管内関係民間6団体の定期協議会 主管:総務委員会
雪谷税務署幹部と関係民間六団体長との協議会を毎月第一水曜日に定期的開催。

【公益事業】 地域企業の健全な発展を目的とする事業

特別講演会 主管:研修委員会
「星に魅せられて～宇宙への夢をつなぐ」
(講師) 宇宙飛行士 山崎 直子 氏
(開催日) 平成25年5月20日 (出席人員) 335名

パソコン会計実務講座「パソコン(弥生会計)による記帳入門講座」 主管:研修委員会
(講師) (有)かまた簿記 池田 光治 先生
(開催日) 平成25年10月16日から10月30日までの間3回 (出席人員) 延べ24名

個別指導式パソコン講座(全3回) 主管:広報委員会(IT)
(講師) (株)シースリー 中嶋 俊介 先生
(開催日) 平成25年9月11日から10月9日までの間3回 (出席人員) 延べ12名

青年部会・雪谷経営者塾 主管:青年部会
(講師) WellSpring 代表 武井 一喜 氏 / (株)グラスティ代表取締役 平林 秀樹 氏
(開催日) 平成25年5月15日から平成26年2月12日までの間4回 (出席人員) 延べ47名

【公益事業】 地域社会への貢献を目的とする事業

多摩川河川敷清掃活動 主管:社会貢献委員会
(開催日) 平成25年10月19日 (参加人員) 140名

日赤献血協力活動 主管:社会貢献委員会
(開催日) 平成25年6月13日 (参加人員) 66名

日赤救急法講習会(AED講習会) 主管:社会貢献委員会
(講師) 日本赤十字社指導員 (開催日) 平成25年7月11日 (参加人員) 33名

日赤大森病院奉仕活動 主管:社会貢献委員会
毎月第3火曜日に奉仕活動を行っている(女性部会日赤奉仕団)。

東京都地球温暖化対策報告書制度への協力 主管:社会貢献委員会
報告書の作成・提出を通じてCO₂削減をはかる為の活動。 87会員提出

ジョイセフへの協力活動 主管:社会貢献委員会
活動支援の為の使用済み切手・インクカートリッジ収集活動の協力。
平成25年12月3日に収集したものをジョイセフへ納入。

ゆきがやチャリティー寄席 主管:研修委員会
(開催日) 平成26年2月17日 (参加人員) 129名
チャリティー全額を大森赤十字病院へ寄付した。 社会貢献委員会

健康セミナー 主管:厚生委員会
「テレビでは話せない!『食の安全・裏話』」
(講師) 消費者問題研究所所長 垣田 達哉 氏
(開催日) 平成25年10月2日 (参加人員) 62名

青年部会・駅前清掃活動 主管:青年部会
(開催日) 平成25年9月13日 (参加人員) 29名

女性セミナー 主管:女性部会
「ヨガ講座」 (講師) アニール・K・セティ 先生
(開催日) 平成25年6月6日・6月20日・7月4日・7月18日 (参加人員) 延べ54名

青年部会・大田まち活ネットへの協力 主管:青年部会
大田まち活ネットへの協力

収益目的事業

【収益事業】 会員の福利厚生に資する事業

生活習慣病健診制度の普及推進(案内・周知)	主管:厚生委員会
経営者大型保障制度の普及推進(案内・周知)	主管:厚生委員会
経営者保全プランの普及推進(案内・周知)	主管:厚生委員会
がん保険制度の普及推進(案内・周知)	主管:厚生委員会

その他事業

【その他事業】 会員の交流に資する為の事業

会員交流ゴルフ大会 (開催日) 平成25年9月27日 (参加人員) 35名	主管:組織委員会
支部企業交流会 上池仲池エリア会員交流会 (開催日) 平成25年10月8日 (参加人員) 27名 (講師) 横浜あおば社会保険労務士代表 本田 香織 氏	主管:組織委員会
雪谷エリア会員交流会 (開催日) 平成25年11月1日 (参加人員) 20名 (講師) 北里大学理学部生体分子動力学教室 理学博士 大石 正道 先生	
千束石川エリア会員交流会 (開催日) 平成25年11月12日 (参加人員) 44名 (講師) 雪谷税務署資産課税第一部門 伊禮門 等 上席国税調査官	
千鳥鷗の木エリア会員交流会 (開催日) 平成25年11月29日 (参加人員) 26名	
久が原嶺町エリア会員交流会 (開催日) 平成26年2月23日 (参加人員) 14名	
支部役員懇談会 田園調布エリア (開催日) 平成25年10月18日 (参加人員) 17名	主管:組織委員会
日帰りバス研修会 (開催日) 平成25年11月11日 (参加人員) 35名	主管:厚生委員会
青年部会・賀詞交歓会 (開催日) 平成26年1月17日 (参加人員) 40名	主管:青年部会
青年部会・家族レクリエーション大会 (開催日) 平成25年9月14日 (参加人員) 28名	主管:青年部会
青年部会・特別研修会(一泊研修会) (研修地) 宮ヶ瀬ダム・元湯温泉 (開催日) 平成26年2月21日 (参加人員) 14名	主管:青年部会
全国青年の集い(広島大会)への参加(懇親) (開催日) 平成25年11月8日 (参加人員) 9名	主管:青年部会
青年部会・ゴルフ大会 (開催日) 平成25年5月25日 (参加人員) 19名	主管:青年部会
女性部会・新年初顔合わせの会 (開催日) 平成26年1月24日 (参加人員) 35名	主管:女性部会

【その他事業】 上記の他、本会の目的を達成する為に必要な事業

当会のホームページや広報ネットワークを活用して、地域社会貢献にとり組んでいるNPO法人や各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力を行う。

公益財団法人大田区産業振興協会への協力
田園調布グリーンフェスタへの協力

組織関係

平成26年3月末・会員数	1,381社	(前年期末	1,418社)
平成25年度の新規加入法人数	21社	(昨年期末	17社)
退会法人数	58社	(昨年期末	91社)
差引会員純減数	37社	(昨年期末	74社)

諸会議関係

(1) 正副会長会議

平成25年 4月11日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 11名)
平成25年 7月16日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 10名)
平成25年11月14日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 10名)
平成26年 1月16日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 13名)
平成26年 3月13日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 10名)

(2) 4役会議(正副会長・委員長・部会長)

平成25年 6月20日 於いて 大森東急イン	(出席人員 14名)
平成25年 9月12日 於いて プラザ・アペア	(出席人員 15名)
平成25年10月10日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 18名)
平成25年12月12日 於いて 花見	(出席人員 9名)
平成26年 2月13日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 14名)

(3) 理事会

平成25年 4月24日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 33名)
平成25年 9月12日 於いて プラザ・アペア	(出席人員 32名)
平成26年 3月19日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 33名)

(4) 委員会・部会

総務委員会

平成25年 4月10日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 5名)
平成25年 8月26日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 7名)
平成26年 3月 5日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 8名)

組織委員会(エリア会)

平成25年 6月20日エリア打合せ会(厚生委員会との共催) 於いて 大森東急イン	(出席人員 51名)
平成25年 7月11日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 6名)
平成25年 9月 9日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 7名)
平成25年10月 1日 千束石川エリア会員増強活動を実施	
平成25年10月 8日 上池仲池エリア会員交流会	(出席人員 27名)
平成25年10月18日 田園調布エリア役員交流会	(出席人員 17名)
平成25年10月21日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 7名)
平成25年11月 1日 雪谷エリア会員交流会	(出席人員 20名)
平成25年11月12日 千束石川エリア会員交流会	(出席人員 44名)
平成25年11月29日 千鳥鷲の木エリア会員交流会	(出席人員 26名)
平成26年 2月23日 久が原嶺町エリア会員交流会	(出席人員 14名)

研修委員会

平成25年 4月19日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 12名)
平成25年 7月22日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 10名)
平成25年10月 4日 於いて 柳ばし	(出席人員 8名)

平成26年 1月29日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 10名)
広報委員会	
平成25年 4月16日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 8名)
平成25年 7月 5日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 12名)
平成25年 9月26日 新春放談収録 於いて 東京工業大学学長室	
平成25年10月15日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 8名)
平成26年 1月22日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 9名)
税制委員会	
平成25年12月 3日 於いて ほり川	(出席人員 8名)
厚生委員会	
平成25年 6月20日 推進会議(組織委員会との共催) 於いて 大森東急イン	(出席人員 51名)
平成25年 7月30日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 10名)
平成25年10月29日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 8名)
平成26年 2月 4日 於いて 赤松	(出席人員 8名)
社会貢献委員会	
平成25年 5月23日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 13名)
平成25年 8月29日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 14名)
平成25年10月10日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 13名)
平成25年11月25日 於いて 旗の台「木曽路」	(出席人員 12名)
平成26年 2月 6日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 9名)
平成26年 2月19日 日赤奉仕活動反省会 於いて ザ・リッツ・カールトン東京「ひのきざか」	(出席人員 26名)
青年部会役員会	
平成25年 6月 6日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 13名)
平成26年 3月 6日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 13名)
女性部会役員会	
平成25年 6月 4日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 7名)
平成25年 8月21日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 7名)
平成25年12月18日 於いて 雪谷法人会館	(出席人員 7名)

(5) 関係機関等の会議

東法連第3ブロック法人会長協議会			
平成25年 9月17日	当会出席者	4名	当番幹事会:荏原法人会
平成26年 3月27日	当会出席者	3名	当番幹事会:世田谷法人会
東法連第3ブロック青年部会連絡協議会			
平成26年 3月11日	当会出席者	5名	
税務関係民間六団体会議			
毎月第1水曜日に開催(団体相互の連絡協調、行事等の調整)			
会議構成人員 16名			
税務関係民間六団体税務意見交換会			
開催日	平成25年 7月17日	出席人員	51名
税務関係民間六団体新年賀詞交歓会			
開催日	平成26年 1月16日	出席人員	120名
大田区長・幹部との懇談会(大森・蒲田・雪谷法人会合同開催)			
開催日	平成25年11月 7日	当会出席者	4名

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	53,159	99,474	△ 46,315
普通預金	7,202,877	9,986,833	△ 2,783,956
当座預金	5,835	5,835	0
未収入金・未収金	76,800	121,000	△ 44,200
【流動資産合計】	7,338,671	10,213,142	△ 2,874,471
2.固定資産			
(1)特定資産			
会館修繕引当資産	52,700,000	52,700,000	0
研修器材購入引当資産	7,000,000	7,000,000	0
事務機器購入引当資産	3,000,000	3,000,000	0
創立50周年記念事業費用準備資金(公益外)	3,000,000	3,000,000	0
創立50周年記念事業費用準備資金(公益のみ)	2,000,000	2,000,000	0
研修活動充実基金	3,000,000	3,000,000	0
社会貢献事業基金	1,000,000	1,000,000	0
会員増強活動充実基金	6,000,000	6,000,000	0
減価償却引当預金	860,000	0	860,000
退職給付引当預金	845,860	845,860	0
青年部会活動充実基金	1,800,000	1,800,000	0
【特定資産合計】	81,205,860	80,345,860	860,000
(2)その他の固定資産			
土地	13,444,393	13,444,393	0
建物	9,173,844	9,656,676	△ 482,832
建物附属設備	384,776	464,456	△ 79,680
器具什器備品	165,276	463,064	△ 297,788
建物仮勘定	735,000	0	735,000
電話加入権	268,964	268,964	0
出資金	10,000	10,000	0
【その他の固定資産合計】	24,182,253	24,307,553	△ 125,300
【固定資産合計】	105,388,113	104,653,413	734,700
<<資産合計>>	112,726,784	114,866,555	△ 2,139,771

科目	当年度	前年度	増減
負債の部			
1.流動負債			
預り金	35,370	141,922	106,552
未払金	0	639,840	639,840
法人税等引当金	70,000	70,000	0
【流動負債合計】	105,370	851,762	746,392
2.固定負債			
退職給付引当金	845,860	845,860	0
【固定負債合計】	845,860	845,860	0
負債合計	951,230	1,697,622	746,392
正味財産の部			
1.正味財産	111,775,554	113,168,933	1,393,379
正味財産合計	111,775,554	113,168,933	1,393,379
〔負債・正味財産合計〕	112,726,784	114,866,555	2,139,771

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法は、直接法による定率法で実施している。
(2) 消費税等の会計処理は、消費税込額で表示している。

2.特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
会館修繕引当資金	52,700,000	0	0	52,700,000
研修機材購入引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
事務用機器購入引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
創立50周年記念事業費用準備資金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給与引当預金	845,860	0	0	845,860
減価償却引当預金	0	860,000	0	860,000
社会貢献事業基金	1,000,000	0	0	1,000,000
会員増強活動充実基金	6,000,000	0	0	6,000,000
研修活動充実基金	3,000,000	0	0	3,000,000
青年部会活動充実基金	1,800,000	0	0	1,800,000
合計	80,345,860	860,000	0	81,205,860

上記特定資産の財源等は、一般正味財産から充当。

3.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期残高は次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	13,444,393	0	13,444,393
建物	39,428,849	30,255,005	9,173,844
建物付属設備	4,389,900	4,005,124	384,776
什器備品	8,760,084	8,594,808	165,276
合計	66,023,226	42,854,937	23,168,289

正味財産増減計算書

公益目的事業比率 62.7%

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

前年度 63.5%

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(参考)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	20,868	17,892	2,976
② 受取会費	17,211,500	17,786,400	△ 574,900
③ 事業収益	3,749,349	4,610,338	△ 860,989
④ 受取補助金	8,777,300	8,766,400	10,900
⑤ 受取負担金	619,000	776,500	△ 157,500
⑥ 雑収益	209,437	433,877	△ 224,440
経常収益計	30,587,454	32,391,407	△ 1,803,953
(2) 経常費用			
[1]事業費 (直接事業費+管理費按分)	29,139,840	31,210,291	△ 2,070,451
① 給料手当	9,865,600	10,049,415	△ 183,815
② 退職給付費用	331,200	414,007	△ 82,807
③ 福利厚生費	1,493,742	1,318,896	174,846
④ 旅費交通費	1,741,655	1,968,391	△ 226,736
⑤ 通信運搬費	2,099,245	2,106,228	△ 6,983
⑥ 減価償却費	731,255	1,017,321	△ 286,066
⑦ 消耗品費	548,909	771,897	△ 222,988
⑧ 修繕費	190,274	51,738	138,536
⑨ 印刷製本費	2,707,642	2,561,691	145,951
⑩ 光熱水料費	511,839	491,564	20,275
⑪ 賃借料	48,898	81,375	△ 32,477
⑫ 事務所管理費	207,149	185,649	21,500
⑬ 会場費	72,140	226,786	△ 154,646
⑭ 保険料	106,805	91,773	15,032
⑮ 諸謝金	1,719,823	1,911,411	△ 191,588
⑯ 租税公課	419,382	432,496	△ 13,114
⑰ 会議費	3,003,552	4,056,303	△ 1,052,751
⑱ 委託費	1,474,452	1,330,738	143,714
⑲ 支払負担金	399,000	356,000	43,000
⑳ リース料	39,690	43,439	△ 3,749
㉑ 支払寄付金	30,000	0	30,000
㉒ 支払手数料	312,223	759,639	△ 447,416
㉓ 雑費	1,085,365	983,534	101,831
[2]管理費	2,770,993	3,229,730	△ 458,737
① 給料手当	857,875	1,030,710	△ 172,835
② 退職給付費用	28,800	42,463	△ 13,663
③ 福利厚生費	129,890	135,270	△ 5,380

④ 旅費交通費	33,745	36,339	△ 2,594
⑤ 通信運搬費	65,365	74,152	△ 8,787
⑥ 減価償却費	129,045	179,525	△ 50,480
⑦ 消耗品費	70,311	113,834	△ 43,523
⑧ 修繕費	33,576	9,127	24,449
⑨ 印刷製本費	17,992	8,787	9,205
⑩ 光熱水料費	90,324	86,746	3,578
⑪ 事務所管理費	36,556	32,761	3,795
⑫ 保険料	8,442	8,196	246
⑬ 租税公課	74,008	76,321	△ 2,313
⑭ 諸会費	574,800	430,700	144,100
⑮ 会議費	144,190	286,023	△ 141,833
⑯ 委託費	95,153	66,112	29,041
⑰ 支払寄付金	66,615	60,924	5,691
⑱ 渉外慶弔費	242,647	394,062	△ 151,415
⑲ リース料	662	661	1
⑳ 支払手数料	46,473	122,154	△ 75,681
㉑ 雑費	24,524	34,863	△ 10,339
経常費用計	31,910,833	34,440,021	△ 2,529,188
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,323,379	△ 2,048,614	725,235
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,323,379	△ 2,048,614	725,235
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 法人税等引当支出	70,000	70,000	0
経常外費用計	70,000	70,000	0
当期経常外 増減額	△ 70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,393,379	△ 2,118,614	725,235
一般正味財産期首残高	113,168,933	115,287,547	△ 2,118,614
一般正味財産期末残高	111,775,554	113,168,933	△ 1,393,379
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	111,775,554	113,168,933	△ 1,393,379

正味財産増減計算書内訳表

公益目的事業比率 62.7%

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

単位:円

科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計			法人会計	合計		昨年度 (参考)
	公益 1	公益 2	公益 3	共通		収益 1	共益	小計		+	+	
	税知識の普及と納税意識の高揚、税の提言に関する事業	地域企業の健全な発展を目的とする事業	地域社会への貢献を目的とする事業			会員の福利厚生に資する事業	会員の交流に資する為の事業					
一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
特定資産運用益									20,868	20,868	17,892	
特定資産受取利息									20,868	20,868	17,892	
受取会費	0	0	0	9,943,811	9,943,811	0	5,600,486	5,600,486	1,667,203	17,211,500	17,786,400	
正会員受取会費				9,943,811	9,943,811		5,600,486	5,600,486	1,633,903	17,178,200	17,786,400	
賛助会員受取会費					0			0	33,300	33,300	0	
事業収益	0	70,000	0	198,349	268,349	679,000	2,466,000	3,145,000	336,000	3,749,349	4,610,338	
研修会事業収益				198,349	198,349			0	0	198,349	161,756	
広報事業収益						106,470		106,470	0	106,470	0	
会員親睦事業収益					0		2,466,000	2,466,000	0	2,466,000	3,280,000	
厚生事業収益					0	572,530		572,530	0	572,530	684,742	
その他事業収益		70,000			70,000			0	336,000	406,000	483,840	
受取補助金等	5,445,500	1,200,000	1,000,000	120,000	7,765,500	0	0	0	1,011,800	8,777,300	8,766,400	
全法連助成金	5,445,500	1,200,000	1,000,000		7,645,500			0	0	7,645,500	7,594,600	
東法連補助金					0			0	1,011,800	1,011,800	1,171,800	
地方助成金				120,000	120,000			0	0	120,000	0	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	619,000	619,000	776,500	
青年部会負担金収益					0			0	619,000	619,000	776,500	
雑収益	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000	79,437	209,437	433,877	
受取利息					0			0	0	2,737		
雑収益					0		130,000	130,000	76,700	206,700	433,877	
経常収益計	5,445,500	1,270,000	1,000,000	10,262,160	17,977,660	679,000	8,196,486	8,875,486	3,734,308	30,587,454	32,391,407	
(2) 経常費用												
事業費	13,701,672	3,139,388	3,345,359	0	20,186,419	580,845	8,372,576	8,953,421		29,139,840	31,210,291	
(直接事業費+管理費按分)												
給料手当	5,361,739	1,072,348	1,072,348		7,506,435	214,470	2,144,695	2,359,165		9,865,600	10,019,415	
退職給付費用	180,000	36,000	36,000		252,000	7,200	72,000	79,200		331,200	414,007	
福利厚生費	811,817	162,363	162,363		1,136,543	32,473	324,726	357,199		1,493,742	1,318,896	
旅費交通費	353,135	64,501	135,271		552,907	8,436	1,180,312	1,188,748		1,741,655	1,968,391	
通信運搬費	1,173,879	240,723	327,840		1,742,442	16,341	340,462	356,803		2,099,245	2,106,228	
減価償却費	292,502	77,427	86,030		455,959	17,206	258,090	275,296		731,255	1,017,321	
消耗品費	210,382	60,032	89,722		360,136	14,625	174,148	188,773		548,909	771,897	
修繕費	76,110	20,147	22,385		118,642	4,477	67,155	71,632		190,274	51,738	
印刷製本費	2,515,308	76,697	66,156		2,658,161	4,498	44,983	49,481		2,707,642	2,561,691	
光熱水料費	204,736	54,195	60,216		319,147	12,043	180,649	192,692		511,839	491,564	
賃借料	1,499	397	45,591		47,487	88	1,323	1,411		48,898	81,375	
事務所管理費	82,859	21,933	24,371		129,163	4,874	73,112	77,986		207,149	185,649	
会場費	15,550	12,290	39,800		67,640	0	4,500	4,500		72,140	226,786	
保険料	19,131	16,264	32,283		67,678	1,125	38,002	39,127		106,805	91,773	
諸謝金	438,098	802,757	428,968		1,669,823	0	50,000	50,000		1,719,823	1,911,411	
租税公課	167,753	44,405	49,339		261,497	9,868	148,017	157,885		419,382	432,496	
会議費	307,492	32,900	183,558		523,950	207,475	2,272,127	2,479,602		3,003,552	4,056,303	
委託費	733,419	183,094	270,688		1,187,201	12,688	274,563	287,251		1,474,452	1,330,738	
支払負担金	399,000	0	0		399,000	0	0	0		399,000	356,000	
リース料		39,690			39,690	0		0		39,690	43,439	
支払寄付金			30,000		30,000			0		30,000		
支払手数料	118,902	35,883	40,477		195,262	6,826	110,135	116,961		312,223	759,639	
雑費	238,361	85,342	141,953		465,656	6,132	613,577	619,709		1,085,365	983,534	
管理費									2,770,993	2,770,993	3,229,730	
給料手当									857,875	857,875	1,030,710	
退職給付費用									28,800	28,800	42,463	
福利厚生費									129,890	129,890	135,270	
旅費交通費									33,745	33,745	36,339	
通信運搬費									65,365	65,365	74,152	
減価償却費									129,045	129,045	179,525	
消耗品費									70,311	70,311	113,834	
修繕費									33,576	33,576	9,127	
印刷製本費									17,992	17,992	8,787	
光熱水料費									90,324	90,324	86,746	
事務所管理費									36,556	36,556	32,761	
保険料									8,442	8,442	8,196	
租税公課									74,008	74,008	76,321	
諸会費									574,800	574,800	430,700	
会議費									144,190	144,190	286,023	
委託費									95,153	95,153	190,306	
支払寄付金									66,615	66,615	60,924	
渉外慶弔費									242,647	242,647	394,062	
リース料									662	662	661	
支払手数料									46,473	46,473	122,154	
雑費									24,524	24,524	34,863	
経常費用計	13,701,672	3,139,388	3,345,359	0	20,186,419	580,845	8,372,576	8,953,421	2,770,993	31,910,833	34,440,021	
2 当期経常増減額	8,256,172	1,869,388	2,345,359	10,262,160	2,208,759	98,155	176,090	77,935	963,315	1,323,379	2,048,614	
経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用												
法人税引当繰入	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	70,000	70,000	
経常外費用計						70,000	0	70,000	0	70,000	70,000	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	70,000	70,000	
当期正味財産増減額										1,393,379	2,118,614	
正味財産期首残高										113,168,933	115,287,547	
正味財産期末残高										111,775,554	113,168,933	

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	手 元 現 金	53,159	53,159
普 通 預 金	三井住友銀行田園調布支店	567,738	7,202,877
	三井住友銀行雪谷支店	531,814	
	芝信用金庫雪が谷支店	740,811	
	みずほ銀行上池上支店	245,871	
	みずほ銀行久が原支店	898,686	
	三菱東京UFJ銀行長原支店	58,238	
	城南信用金庫雪谷支店	817,249	
	城南信用金庫大岡山支店	218,534	
	川崎信用金庫久が原支店	1,110,177	
	目黒信用金庫鵜の木支店	1,107,217	
	城北信用金庫大岡山支店	653,395	
	田園調布郵便局	107,345	
	芝信用金庫雪が谷支店(青年部会)	145,802	
当 座 預 金	芝信用金庫雪が谷支店	5,835	5,835
未 収 入 金	未収会費	73,800	73,800
未 収 金	受取利息	3,000	3,000
【流 動 資 産 合 計】		7,338,671	

2. 固定資産

(1) 特定資産

会館修繕引当資産	芝信用金庫雪が谷支店	18,000,000	52,700,000
	三井住友銀行田園調布支店	5,000,000	
	三井住友銀行雪ヶ谷支店	5,720,000	
	三菱東京UFJ銀行長原支店	11,200,000	
	目黒信用金庫鵜の木支店	8,480,000	
	城南信用金庫雪谷支店	2,300,000	
	みずほ銀行上池上支店	2,000,000	
研修器材購入引当資産	川崎信用金庫久が原支店	7,000,000	7,000,000
事務機器購入引当資産	目黒信用金庫鵜の木支店	3,000,000	3,000,000
創立50周年記念事業費用 準備資金(公益外)	みずほ銀行久が原支店	3,000,000	3,000,000
創立50周年記念事業費用 準備資金(公益のみ)	みずほ銀行久が原支店	2,000,000	2,000,000
退職給与引当預金	城北信用金庫大岡山支店	845,860	845,860
減価償却引当預金	三井住友銀行雪ヶ谷支店	860,000	860,000
社会貢献事業基金	城南信用金庫大岡山支店	1,000,000	1,000,000
会員増強活動充実基金	城南信用金庫大岡山支店	6,000,000	6,000,000
研修活動充実基金	城南信用金庫雪谷支店	3,000,000	3,000,000
青年部会活動充実基金 引当預金	芝信用金庫雪が谷支店	1,800,000	1,800,000
特定資産合計			81,205,860

(2) その他の固定資産

有形固定資産	土地	13,444,393	13,444,393
	建物	9,173,844	9,173,844
	建物附属設備	266,949	384,776
	空調設備	1	
	簡易間仕切り	39,892	
	階段手摺	1	
	取り付け看板	7,292	
	懸垂幕設備	70,641	
	電話設備	1	
	器具什器備品	1	
	放送設備	1	
	ブラインド	1	
	会議用テーブル	1	
	ミーティングテーブル	1	
	折たたみ椅子	1	
	回転椅子	1	
	書類棚	1	
ノート型パソコン	1		
掲示板	33,696		

科目		金額	
器具什器備品	耐火金庫	39,752	165,276
	電動自転車	1	
	プロジェクター	1	
	プロジェクターEMP-1825	1	
	レーザープリンターIpsio	1	
	パソコン T3400	1	
	コピー機 MP5000	1	
	P C A会計ソフト	11,980	
	ノートパソコンFMW 10台	79,834	
建設仮勘定	設計・設計監理料の内金	735,000	735,000
出 資 金	芝信用金庫雪が谷支店	10,000	10,000
無形固定資産	電話加入権・(3726)0051	80,800	268,964
	(3726)0052	48,264	
	(3727)2461	67,100	
	(3728)6644	72,800	
その他の固定資産合計		24,182,253	
【固定資産合計】		105,388,113	
資 産 合 計		112,726,784	

. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	源泉税その他預り金	35,370	35,370
法人税等引当金	法人税等	70,000	70,000
【流動負債合計】		105,370	
2. 固定負債			
引当金	退職給与引当金	845,860	845,860
【固定負債合計】		845,860	
【負債合計】		951,230	
正味財産		111,775,554	

監査報告書


公益社団法人 雪谷法人会
会長 金山 宏 殿


平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正な行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成26年4月15日

公益社団法人 雪谷法人会

監事 醍醐 康之 

監事 尾曾 利夫 

2. 報告事項

平成26年度事業計画書

主要事業計画

公益目的事業

【公益事業】 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業

新設法人説明会

主管: 税制委員会

(目的) 新たに法人として設立した企業に対し、必要な諸届けなどの手続きをはじめ、事業開始に際して法人税・消費税・源泉所得税の税法上の留意点等についての理解を促す事を目的として実施。講師は、雪谷税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

(対象) 雪谷税務署管内に新たに設立された全法人を対象、隔月開催(年6回)。

決算法人説明会

主管: 税制委員会

(目的) 決算月を迎える法人企業に対し、決算・申告の手続き上の留意点や、税制改正事項などを説明し、適切な法人税・消費税等の申告が行われることを目的としている。

講師は東京税理士会雪谷支部所属税理士と、雪谷税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

(対象) 雪谷税務署管内の決算期を迎える全法人を対象(年4回開催)。

青年部会・租税教室

主管: 青年部会

(目的) 雪谷税務署管内の小・中学生を対象に「税の大切さ」等を学ぶことを目的とした特別授業(1時間)を行っている。講師は青年部会員が担当し、DVDや1億円のレプリカ等さまざまな教材を用いて、税務当局作成の資料を骨子に、子供たちの興味を惹くように授業を進行する。

(対象) 雪谷税務署管内の小・中学校7校以上 (前年度受講実績 延べ827名)

申告書作成講座「法人税」

主管: 税制委員会

(目的) 法人税確定申告書の仕組みを理解し、さらには自主申告ができるように、例題や演習問題を用いて申告書の作成手順の習得を目的としている。講師は雪谷税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

(対象) 雪谷税務署管内全法人を対象。

税務研修会「改正税法説明会」

主管: 税制委員会

(目的) 今年度の税制改正事項の要点について、雪谷税務署担当官の説明により、改正税法への理解を深めることを目的とする。

(対象) 会員及び一般。

税制セミナー

主管: 税制委員会

(目的) 今年度の税制改正事項の中で、特に重要な改正点、又は関心の高い改正事項をテーマに選び、税理士若しくは学識経験者を講師に迎え、納税者側の視点に立脚した内容のセミナーを開催し、改正税法への理解を深めて、対応策検討の機会を提供することを目的とする。

(対象) 会員及び一般。

年末調整実務入門講座

主管: 税制委員会

(目的) 毎年11月に税務署と区役所共催で行われる[年末調整説明会]だけでは、帳票類の作成ができない初心者を対象に、[源泉徴収簿]の記載から[源泉徴収票]や「法定調書」の作成までの手順を、演習問題を用いて習得する。講師は雪谷税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

(対象) 雪谷税務署管内全法人を対象 (年1回)。

経営税みな一る

主管:研修委員会

(目的)企業の成長発展に寄与する有益な情報や、経営上必要な知識等の習得を目的とするセミナーで、特に企業経営に多大な影響があると思われる税務上の問題を中心に取り上げて、その対応策を学ぶことを目的とする。担当講師は税理士、弁護士等に依頼。

(対象)雪谷税務署管内全法人を対象。

青年部会・定期研修会

主管:青年部会

(目的)法人税をはじめ、さまざまな税を研修テーマに取り上げて、税に関する正しい知識と深い理解を得ることを目的とする。講師は雪谷税務署法人課税第一部門担当官。

(対象)雪谷税務署管内全法人を対象。

(2)納税意識の高揚を目的とする事業

小学生による書写展

主管:総務委員会

(目的)「税を考える週間」行事の一環として、雪谷税務署管内の小学生を対象に[税]をテーマにした書道作品の募集を行い、優秀作品を表彰するとともに、管内のスーパーや金融機関などの店内に展示している。参加した子供たちと作品を目にする大人達に、書を通じて「税」についての意識啓発の機会を提供することを目的とする。雪谷税務署と関係納税協力6団体の共催。

(対象)雪谷税務署管内の小学生、及び一般

電子申告普及活動

主管:税制委員会

(目的)電子申告・納税制度は、将来における国家のコストダウンに寄与するものと理解し、その普及に協力してきた。本年度の重点課題のひとつに掲げた通り、利用率目標70%の達成に向け、税務当局及び関係納税協力6団体と連携・協調の上、会員の一層の利用拡大に資する諸施策を検討・実施に努める。

(対象)会員企業。

納税表彰式

主管:総務委員会

(目的)雪谷税務署が毎年行う納税表彰式は、納税協力団体(雪谷税務連絡協議会)の活動を積極的に行い、納税意識の高揚並びに税知識の普及促進に対し、永年の功績があった者に、雪谷税務署長名により、表彰状、感謝状が贈られる。一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに広く社会に納税の重要性を広報する。雪谷税務署と関係納税協力6団体の共催。

(対象)表彰対象者・当役員

広報誌「ゆきがや」発行

主管:広報委員会

(目的)雪谷税務署や大田都税事務所提供の税金に関する情報をはじめ、税法の改正事項や留意事項、税務知識のコラム、地域企業の健全な発展に役立つ記事等を掲載するほか、雪谷法人会の活動の紹介なども行っている。読者の納税意識を高めるとともに正しい税知識普及推進が図れるよう、読みやすい広報誌の発行を目指している。配布先は、会員、雪谷税務署及び管内金融機関の窓口、一般対象の事業への開催会場等において、無料で広く配布している。

(対象)会員(1500部)及び一般(700部)

ホームページの運営

主管:広報委員会

(目的)税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言をはじめとする、当会の目的を遂行するために実施している諸事業の案内及び報告や、e-Taxバナーをはじめ国税局ホームページへのリンク、インターネットセミナーへのリンク、そのほか適宜必要な税に関する情報を提供している。

やさしい税金教室

主管:女性部会

(目的)「税を考える週間」行事の一環として、雪谷税務署長の講演や税金クイズのほか、中学生の税をテーマにした作文の中から優秀作品を選んで紹介する等を通じて、税についての理解と意識啓発を促すことを目的としている。雪谷税務署と関係納税協力6団体の共催。

(対象) 関係納税協力6団体の会員及び一般。

税に関する絵はがきコンクール

主管:女性部会

(目的)租税教育の一環として、わが国の将来を担う子供たちに「税」を正しく認識してもらう機会を提供することを目的とする。小学生を対象に「税に関する絵はがき」を募集し優秀作品を表彰する。

(対象) 小学生高学年を対象。

税を考える週間「記念講演会」

主管:研修委員会

(目的)「税を考える週間」行事の一環として、政治・経済・文化等、各方面の識者を講師に迎えての講演会を開催している。講演中、或いは講演の前後で、税務行政への理解と協力を促すなど、「税を考える週間」にふさわしいプログラムの編成に努めている。

(対象) 会員及び一般。

(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(税制研究会会合への参加含む)

税制改正要望全国大会参加・提言及び提言書の関係機関への提出

主管:税制委員会

(目的)公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理化・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行う為、会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正要望大会で採択し、それに基づき関係機関に対して要望活動を行っている。当会においても、会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、(社)東京法人会連合会、(公財)全国法人会総連合に上申し、税制改正要望全国大会での決議に参加すると共に、関係機関に提言書を提出。

(対象)税制委員及び役員

青年部会・税務懇談会

主管:青年部会

(目的)雪谷税務署幹部と青年部会員が、「租税教室」をはじめとする税知識の普及推進や納税意識の高揚の為の施策協力について懇談し、税務行政の円滑な執行に寄与する事を目的とする。

(対象)青年部会員

全国青年の集いへの参加

主管:青年部会

(目的)全国の青年経営者が集い、税制、財政及地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成する為の情報や意見の交換、並びに討議を行う。今後の活動を、より充実したものにする目的で開催。当会からも代表が参加。

(対象)青年部会代表

女性部会・税務懇談会

主管:女性部会

(目的)雪谷税務署幹部と女性部会員が、署長講演等で税知識を学び、その普及推進や納税意識の高揚のための施策協力について懇談し、税務行政の円滑な執行に寄与する事を目的とする。

(対象)女性部会員

全国女性フォーラムへの参加

主管:女性部会

(目的)全国の女性経営者が集い、税制、財政及地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成する為の情報や意見の交換、並びに討議を行う。今後の活動を、より充実したものにする目的で開催。当会からも代表が参加。

(対象)女性部会長及び役員

大田区との定期協議会

主管:総務委員会

(目的)地域企業と地域社会の健全な発展の為に、大田区内の雪谷法人会、大森法人会並びに蒲田法人会の三法人会と、大田区長並びに大田区幹部職員とが定期的に協議会を開催して、税制改正要望提言を行うとともに、地域行政の円滑な執行に寄与することを目的としている。

(対象)三法人会正副会長、大田区長・大田区幹部。年1回開催。

雪谷税務連絡協議会の定期連絡協議

主管:総務委員会

(目的)雪谷法人会、雪谷青色申告会、東京税理士会雪谷支部、雪谷間税会、雪谷納税貯蓄組合連合会、雪谷小売酒販組合等の雪谷税務署管内関係民間6団体は、納税意識の高揚、並びに税知識の普及推進を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するべく毎月定期的に協議会を開催している。

(対象)雪谷税務署長及び幹部、関係民間6団体の代表。

【公益事業】地域企業の健全な発展を目的とする事業

パソコン会計記帳入門

主管:研修委員会

(目的)パソコンの会計ソフトを用いて、日常の記帳業務や、決算整理の処理方法を習得して、より迅速により正確に経理処理をすることで企業会計の健全化に寄与することを目的とする。講師は、弥生会計オフィシャル・インストラクターが担当。

(対象)会員、及び一般

IT研修講座

主管:研修委員会

(目的)パソコンに関して、実務で必要とされる技能の学習や、習得すれば便利な機能の紹介、不明な技法の指導サポート等で、一般のパソコン教室の教科では触れにくい分野に特化した講座や、習得希望の多様化、技能格差のある受講者を個別に指導する講座等を開講。講師は、パソコンスクール講師や、ITの専門分野に従事している当会会員に依頼。

(対象)会員、及び一般

青年部会・雪谷経営者塾

主管:青年部会

(目的)社会的・経済的に大きく変化する環境下で、これからも継続して企業を維持発展させていくために、何をなすべきかヒントを提供し、受講者が自社の課題の解決に役立てることを目的として「雪谷経営者塾」を開講する。

経営の各専門分野のコンサルタントを講師陣に迎えて、1話完結の講座形式で年4回の開講を予定している。

(対象)会員、及び一般

【公益事業】地域社会への貢献を目的とする事業

多摩川河川敷清掃活動

主管:社会貢献委員会

(目的)多摩川をはじめ、自然環境に恵まれた当地域において、『汚さぬ心がけを伝えたい。きれいなまま遣いたい』の意図の下に、環境美化への意識啓発のケーススタディーのひとつとして、多摩川河川敷の清掃活動を行っている。会員企業の家族及び従業員、雪谷税務署員、田園調布警察署交通少年団、田園調布消防署消防少年団に近隣地域の住民等、多くの参加協力を得て実施している。子供達をはじめ参加者が、住む街・働く地域の環境保持と次世代への継承への意識を深める事を目的としている。

(対象)会員、及び一般

- 日赤献血協力活動 主管:社会貢献委員会
 (目的)少子高齢化の進行の影響で、輸血の重要増大傾向に反して献血提供者が減少している。日赤血液センターに協力して、毎年6月、雪谷税務署の協力を得て同署駐車場において、献血協力活動を実施している。会員及び従業員、雪谷税務署員や近隣住民など、毎回100名程度の参加・提供を得ている。
- (対象)会員、及び一般
- 日赤講習会 主管:社会貢献委員会
 (目的)日赤講習会による災害時の対処法を学ぶ講習を行う。災害時の応急手当など、緊急時に迅速且つ正確な救急措置を行うには、平素の反復訓練が重要であるとの認識のもとに講習を実施する。講師には日本赤十字社東京支部の指導員を招いている。
- (対象)会員、及び一般
- 日赤大森病院奉仕活動 主管:社会貢献委員会
 (目的)女性部会員が中心となって、毎月交代で日赤大森病院において、季節の特別献立に添えるカード作りや、書類の整理など、病院側から求められる様々な奉仕活動に参加している。
- (対象)日赤奉仕女性部会員
- 東京都地球温暖化対策報告書制度への協力 主管:社会貢献委員会
 (目的)昨年度、東京都が創設した『地球温暖化対策報告書制度』の紹介と、同制度の報告書の作成・提出を通じて排出CO₂削減を図る活動に、より多くの会員企業が積極的に参加するよう訴求している。
- (対象)会員企業
- ジョイセフへの協力活動 主管:社会貢献委員会
 (目的)JOICFP(ジョイセフ)の活動支援のため、使用済み切手やインクジェットプリンターのインクカートリッジ収集活動に協力している。会員企業の社内のほか、地域内の金融機関やスーパーのカウンター等にも収集箱の設置協力を依頼している。
- (対象)会員、及び一般
- ゆきがやチャリティー寄席 主管:研修委員会
 (目的)「新しい公共」の提唱で、非営利セクター(公益法人や認定NPO法人等)の活動が注目されているが、その成長には自発的な人と資金の提供(寄付)が不可欠と言われている。より多くの地域の住民が集まりやすい寄席を開催して、寄付の意義と募金への協力を訴求することをケーススタディーにして、西欧に比して脆弱な日本の寄付文化の基盤育成の啓発を図る。
- (対象)会員、及び一般
- 大田区中学生職場体験・受入れ企業斡旋協力 主管:総務委員会
 (目的)既に、大田区の中学生職場体験事業への受入協力をしている会員企業の助言を得ながら、同事業の紹介と受入先企業の募集を行い、応募企業を大田区に斡旋することを目的とする。
- (対象)会員企業
- 青年部会・駅前清掃活動 主管:青年部会
 (目的)『きれいな地域と、ゴミを出さない会社と社会を目指す』をスローガンに、雪谷大塚駅周辺の清掃活動を実施。次世代の企業や地域社会の指導者として期待される青年部会員がこれらの体験を通じて、地域の環境美化・保持について、より一層の関心と問題意識を持ってもらうことを意図している。
- (対象)青年部会員、及び一般

青年部会・大田まち活ネットへの協力

主管：青年部会

(目的) 大田区の活性化をめざし、区内の若手経営者6団体が集合し設立した大田まち活ネットに所属し活動を行う。地域を共にする若手経営者達が各団体の垣根を越えて、自らの経営環境や地域社会に活気をもたらすべく事業に参加協力をしている。

女性セミナー

主管：女性部会

(目的) 女性対象の文化教養講座の開催。地域の住民が学習を通じて、人間関係の広がりつながりを生み出すことにより、活力ある地域社会の創造に資する学習機会の提供を図る。

(対象)女性部会員、及び一般女性。

いちごプロジェクトの協力

主管：女性部会

(目的) 女性部会が全国的に継続して節電目標「15%」に取り組んでいる。地域の実情に応じた活動を展開しながら職場や家庭での節電に取り組んでもらう活動に協力している。

(対象)会員、及び一般。

収益目的事業

【収益事業】会員の福利厚生に資する事業

経営者大型保障制度の普及推進(案内・周知)

主管：厚生委員会

(目的)経営者や従業員が在職中に、病気や事故により、死亡や入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が遅滞なく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットされた法人会の制度。地域企業の福利厚生の充実と経営の安定化のために、同制度の普及推進に努めることを目的としている。受託保険会社は大同生命保険株式会社。

(対象)会員並びに従業員

経営者保全プランの普及推進(案内・周知)

主管：厚生委員会

(目的)企業のさまざまなリスクをサポートする「ハイパー任意労災」、「個人情報漏洩対策プラン」、「地震対策プラン」からなる法人会の制度である。地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。受託保険会社はA!U損害保険株式会社。

(対象)会員並びに従業員

がん保険制度の普及推進(案内・周知)

主管：厚生委員会

(目的)法人会に加入する企業で働く個人のための福利厚生制度。「がん保険」、医療保険制度「EVER」、「WAYS」がある。地域企業で働く者の万が一に備え、普及推進に努めている。受託保険会社はアメリカンファミリー生命保険会社。

(対象)会員並びに従業員

生活習慣病健診制度の普及推進(案内・周知)

主管：厚生委員会

(目的)会員企業の経営者や従業員の健康管理のために、団体割引料金による生活習慣病検診を斡旋する。春秋年2回、(財)全日本労働福祉協会旗の台健診センターに受診委託をしている。

(対象)会員並びに従業員

その他事業

【その他事業】会員の交流に資する為の事業

会員交流ゴルフ大会

主管：組織委員会

(目的)ゴルフを通じて、経営者相互の情報交換を行うとともに会員の交流を図る。

(対象)会員

支部企業交流会

主管：組織委員会

(目的)支部内の会員の親睦交流により、税務や経営等の様々な情報交換の機会の場の提供を図る。

(対象)会員

- 支部役員懇談会 主管:組織委員会
 (目的)支部役員が集い、雪谷税務署担当官と税務行政への協力問題を中心に意見交換をするほか、支部内の未加入法人への加入勧奨策を検討する。
 (対象)支部役員
- 日帰りバス研修会 主管:厚生委員会
 (目的)バスを利用して、経営に役立つ話題の施設等の見学と、会員相互の交流を深めることを目的とする。車中ではクイズ形式の税務研修を実施。
 (対象)会員
- 青年部会・賀詞交歓会 主管:青年部会
 (目的)新春に、地域の企業の青年経営者が集い、情報交換、名刺交換、並びに旧交を温めることを目的として開催。
 (対象)青年部会員
- 青年部会・家族レクリエーション大会 主管:青年部会
 (目的)青年部会員とその家族が参加して、バスハイク等のレクリエーション大会を開催。地域の青年経営者の交流の輪を広げることを目的としている。
 (対象)青年部会員、及び家族。
- 青年部会・特別研修会 主管:青年部会
 (目的)管外の研修施設を活用して、税務研修並びに経営セミナーを実施している。講師は、税理士ほか専門家に依頼している。
 (対象)青年部会員
- 全国青年の集いへの参加(懇親) 主管:青年部会
 (目的)全国の青年経営者が集い、税制、財政及地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成する為の情報や意見の交換、並びに討議を行う。今後の活動を、より充実したものにすることを目的として開催。
 (対象)青年部会長及び役員
- 青年部会・ゴルフ大会 主管:青年部会
 (目的)ゴルフを通じて、経営者相互の情報交換を行うとともに会員の交流を図る。
 (対象)青年部会員
- 女性部会・新年初顔合わせの会 主管:女性部会
 (目的)新春に、地域の企業の女性経営者が集い、情報交換、名刺交換、並びに旧交を温めることを目的として開催。
 (対象)女性部会員
- 女性部会・施設見学会 主管:女性部会
 (目的)環境保全・省エネ施設や、経営に役立つ話題の施設、歴史的或は文化的に価値のある施設等を見学し、その体験の共有を通じて会員の一層の交流を深めることを目的とする。
 (対象)女性部会員

【その他事業】上記の他、本会の目的を達成する為に必要な事業

当会のホームページや広報ネットワークを活用して、地域社会貢献にとり組んでいるNPO法人や各種団体などの活動を取り上げ、広く紹介するとともに協力を行う。

公益財団法人大田区産業振興協会への協力
 田園調布グリーンフェスタへの協力

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(参考)	増減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	25,000	25,000	0	
② 受取会費	16,500,000	16,500,000	0	
③ 事業収益	2,786,000	3,494,000	△ 708,000	
④ 受取補助金	8,771,600	8,607,300	164,300	
⑤ 受取負担金	630,000	600,000	30,000	
⑥ 雑収益	667,400	653,700	13,700	
経常収益計	29,380,000	29,880,000	△ 500,000	
(2) 経常費用				
[1]事業費 (直接事業費+管理費按分)	26,767,700	28,476,657	△ 1,708,957	
① 給料手当	9,936,000	9,561,116	374,884	
② 退職給付費用	331,200	318,705	12,495	
③ 福利厚生費	1,518,000	1,283,669	234,331	
④ 旅費交通費	1,338,000	1,221,821	116,179	
⑤ 通信運搬費	1,721,000	1,935,525	△ 214,525	
⑥ 減価償却費	493,000	731,000	△ 238,000	
⑦ 消耗品什器備品費	0	68,000	△ 68,000	
⑧ 消耗品費	387,500	492,000	△ 104,500	
⑨ 修繕費	34,000	34,000	0	
⑩ 印刷製本費	3,034,000	2,723,234	310,766	
⑪ 光熱水料費	493,000	467,500	25,500	
⑫ リース料	8,500	153,500	△ 145,000	
⑬ 事務所管理費	212,500	323,000	△ 110,500	
⑭ 会場費	70,000	200,000	△ 130,000	
⑮ 保険料	83,000	91,000	△ 8,000	
⑯ 諸謝金	1,400,000	2,255,000	△ 855,000	
⑰ 租税公課	408,000	442,000	△ 34,000	
⑱ 会議費	2,715,000	3,595,000	△ 880,000	
⑲ 委託費	430,000	280,000	150,000	
⑳ 事務委託費	170,000	493,000	△ 323,000	
㉑ 支払負担金	530,000	610,000	△ 80,000	
㉒ 支払寄付金	30,000	0	30,000	
㉓ 支払手数料	459,000	204,000	255,000	
㉔ 雑費	966,000	993,587	△ 27,587	
[2]管理費	2,522,300	2,843,343	△ 321,043	
① 給料手当	864,000	1,238,884	△ 374,884	
② 退職給付費用	28,800	41,295	△ 12,495	
③ 福利厚生費	132,000	166,331	△ 34,331	
④ 旅費交通費	32,000	48,179	△ 16,179	
⑤ 通信運搬費	52,000	89,475	△ 37,475	
⑥ 減価償却費	87,000	129,000	△ 42,000	
⑦ 消耗品什器備品費	0	12,000	△ 12,000	

⑧ 消耗品費	52,500	18,000	34,500	
⑨ 修繕費	6,000	6,000	0	
⑩ 印刷製本費	16,000	13,766	2,234	
⑪ 光熱水料費	87,000	82,500	4,500	
⑫ リース料	1,500	16,500	△ 15,000	
⑬ 事務所管理費	37,500	57,000	△ 19,500	
⑭ 保険料	9,000	9,000	0	
⑮ 租税公課	72,000	78,000	△ 6,000	
⑯ 会議費	100,000	90,000	10,000	
⑰ 事務委託費	30,000	87,000	△ 57,000	
⑱ 支払寄付金	60,000	60,000	0	
⑲ 渉外慶弔費	250,000	300,000	△ 50,000	
⑳ 諸会費	500,000	230,000	270,000	
㉑ 支払手数料	81,000	36,000	45,000	
㉒ 雑費	24,000	34,413	△ 10,413	
経常費用計	29,290,000	31,320,000	△ 2,030,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	90,000	△ 1,440,000	1,530,000	
基本財産評価損益	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	90,000	△ 1,440,000	1,530,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 法人税等引当支出	70,000	70,000	0	
経常外費用計	70,000	70,000	0	
当期経常外 増減額	△ 70,000	△ 70,000	0	
当期一般正味財産増減額	20,000	△ 1,510,000	1,530,000	
一般正味財産期首残高	112,257,547	113,767,547	△ 1,510,000	
一般正味財産期末残高	112,277,547	112,257,547	20,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	112,277,547	112,257,547	20,000	